

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

ශ්‍රී ලංකා ලේඛන ශිල්පීන්ගේ සංගමය

Issue 920・2025/05/13～2025/05/19

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 全国人大常委会 2025 年度立法工作计划（修改）..... 2
- 国务院 2025 年度立法工作计划..... 2
- 科技部等七部门关于印发《加快构建科技金融体制 有力支撑高水平科技自立自强的若干政策举措》的通知..... 3
- 最高人民法院、中国证券监督管理委员会关于严格公正执法司法 服务保障资本市场高质量发展的指导意见..... 3
- 中国人民银行等五部门关于金融支持广州南沙深化面向世界的粤港澳全面合作的意见..... 4
- 北京市人民政府办公厅关于印发《以高水平开放推动服务贸易和数字贸易高质量发展实施方案》的通知..... 5

二、最新资讯

- 中国暂停对美部分实体实施出口管制和不可靠实体清单措施..... 6
- 北京三中院发布涉劳动者休息休假权典型案例..... 6

三、近期热点话题..... 7

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 全国人民代表大会常務委員会 2025 年度立法作業計画(改正)..... 2
- 国務院 2025 年度立法作業計画..... 2
- 「科学技術分野に対する金融支援システムの早期構築を推進し、高度な科学技術の『自立・自強』を強力に支援するための政策措置」公布に関する科学技術部など 7 部門による通知..... 3
- 資本市場の良質な発展を確かなものとするための厳格かつ公正な法執行及び司法に関する最高人民法院、中国证券监督管理委员会による指導意見..... 3
- 広州南沙を中心として、世界に門戸を開いた広東省・香港・マカオの全面的な提携の実現に向けた金融支援策に関する中国人民銀行など 5 つの部門による意見..... 4
- 「サービス貿易及びデジタル貿易の良質な発展を高水準な対外開放により推進するための実施方案」公布に関する北京市人民政府弁公庁による通知..... 5

二、新着情報

- 中国は、米国の一部の企業に実施していた輸出規制及び信頼できないエンティティ・リスト措置を一時的に停止することを明らかにした…………… 6
- 北京市第三中級人民法院が、労働者の休憩・休暇権に関する代表的事例を公表した…………… 6

三、トピックス..... 7

一、最新中国法令

● 全国人大常委会 2025 年度立法工作计划（修改）

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
【发布日期】2025-04-18
【内容提要】全国人大常委会 2025 年度立法工作计划包括：

继续审议的法律案（14 件）
▪ 仲裁法（修改）（已审议、征求意见中） ▪ 反不正当竞争法（修改）（6 月） ▪ 海商法（修改）（6 月） ▪ 危险化学品安全法（10 月）
初次审议的法律案（23 件）
▪ 生态环境法典（已审议、征求意见中） ▪ 金融法 ▪ 企业破产法（修改） ▪ 招标投标法（修改） ▪ 银行业监督管理法（修改） ▪ 食品安全法（修改） ▪ 网络安全法（修改） ▪ 对外贸易法（修改）
预备审议项目
制定消费税法，修改商业银行法、海关法、商标法、政府采购法等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202505/PO20250513550316685290.pdf>

● 国务院 2025 年度立法工作计划

【发布单位】国务院办公厅
【发布文号】国办发〔2025〕17 号
【发布日期】2025-05-14
【内容提要】国务院 2025 年度立法工作计划包括：

拟提请全国人大常委会审议的法律案（16 件）
▪ 对外贸易法修订草案 ▪ 食品安全法修正草案 ▪ 银行业监督管理法修订草案 ▪ 招标投标法修订草案 ▪ 商标法修订草案 ▪ 金融法草案 PS：预备提请全国人大常委会审议：消费税法草案、税收征收管理法修订草案、商业银行法修订草案、保险法修订草案、交通运输法草案、不动产登记法草案、出境入境管理法修订草案、海关法修订草案。
拟制定、修改的行政法规（30 件）
▪ 保障中小企业款项支付条例（修订）（已发布）

一、最新中国法令

● 全国人民代表大会常务委员会 2025 年度立法作业计划（改正）

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
【発布日】2025-04-18
【概要】全国人民代表大会常務委員会 2025 年度立法作業計画には、以下のものが含まれる。

審議を続行する法案(14 件)
▪ 仲裁法(改正)(審議済みであり、意見募集中である) ▪ 不正競争防止法(改正)(6 月) ▪ 海商法(改正)(6 月) ▪ 危険化学品安全法(10 月)
初回審議する法案(23 件)
▪ 生態環境法典(審議済みであり、意見募集中である) ▪ 金融法 ▪ 企業破産法(改正) ▪ 入札法(改正) ▪ 銀行業監督管理法(改正) ▪ 食品安全法(改正) ▪ サイバーセキュリティ法(改正) ▪ 対外貿易法(改正)
審議項目として暫定的に挙げられているもの
消費税法の制定、商業銀行法、税関法、商標法、政府調達法などの改正。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202505/PO20250513550316685290.pdf>

● 国务院 2025 年度立法作業計画

【発布機関】国务院弁公庁
【発布番号】国弁発〔2025〕17 号
【発布日】2025-05-14
【概要】国务院 2025 年度立法作業計画には、以下のものが含まれる。

全国人民代表大会常務委員会に付議する法案(16 件)
▪ 対外貿易法改正草案 ▪ 食品安全法改正草案 ▪ 銀行業監督管理法改正草案 ▪ 入札法改正草案 ▪ 商標法改正草案 ▪ 金融法草案 PS：全国人民代表大会常務委員会に付議するための準備が進められているもの：消費税法草案、租税徴収管理法改正草案、商業銀行法改正草案、保険法改正草案、交通運輸法草案、不動産登記法草案、出入国管理法改正草案、税関法改正草案。
制定、改正予定の行政法規(30 件)
▪ 中小企業代金支払い保障条例(改正)(公布済み)

- 实施《中华人民共和国反外国制裁法》的规定（已发布）
- 国务院关于涉外知识产权纠纷处理的规定（已发布）
- 商事调解条例
- 生态环境监测条例

PS:

- 预备制定增值税法实施条例、网络安全等级保护条例；等。
- 预备修订外汇管理条例、道路运输条例、著作权法实施条例、著作权集体管理条例、互联网信息服务管理办法、企业事业单位内部治安保卫条例、特种设备安全监察条例、技术进出口管理条例；等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.gov.cn/zhengce/content/202505/content_7023697.htm

- 科技部等七部门关于印发《加快构建科技金融体制 有力支撑高水平科技自立自强的若干政策举措》的通知

【发布单位】科技部等七部门

【发布日期】2025-05-14

【内容提要】该通知提出推动科技金融开放合作。

- 支持外商投资境内科技型企业，提高外资在华开展股权投资、创业投资便利性。
- 用好合格境外有限合伙人（QFLP）试点、跨境融资便利化试点政策，拓宽科技型企业跨境融资渠道。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.most.gov.cn/tztg/202505/t20250514_193573.html

- 最高人民法院、中国证券监督管理委员会关于严格公正执法司法 服务保障资本市场高质量发展的指导意见

【发布单位】最高人民法院、中国证券监督管理委员会

【发文文号】法发〔2025〕9号

【发布日期】2025-05-15

【内容提要】该意见从总体要求、投资者保护、市场参与人规范、司法行政协同等五个方面提出 23 条意见。其中包括保障资本市场高水平制度型开放。

- 「中華人民共和國反外國制裁法」實施的規定（公布済み）

- 涉外知的財産権紛争処理に関する国务院の規定（公布済み）

- 商事調停条例

- 生態環境監測条例

PS:

- 増値税法实施条例、サイバーセキュリティ等級保護条例制定の準備が進められている。

- 外貨管理条例、道路運輸条例、著作権法实施条例、著作権集団管理条例、インターネット情報サービス管理条例、企業・公的機関内部治安保衛条例、特種設備安全監察条例、技術輸出入管理条例改正のための準備が進められているなど。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.gov.cn/zhengce/content/202505/content_7023697.htm

- 「科学技術分野に対する金融支援システムの早期構築を推進し、高度な科学技術の『自立・自強』を強力に支援するための政策措置」公布に関する科学技術部など 7 部門による通知

【発布機関】科学技術部など 7 部門

【発布日】2025-05-14

【概要】本通知において、科学技術分野に対する金融支援を通じて、国際提携を促進するための施策を打ち出している。

- 外国投資家による中国国内の科学技術型企業に対する投資を後押しし、外資企業による中国における持分投資、ベンチャーキャピタル展開の利便性を向上させる。
- 適格外国人有限責任組合員（QFLP）試行政策、クロスボーダー資金調達の利便化試行政策を大いに活用し、科学技術型企業のクロスボーダー資金調達のための手段を増やす。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.most.gov.cn/tztg/202505/t20250514_193573.html

- 資本市場の良質な発展を確かなものとするための厳格かつ公正な法執行及び司法に関する最高人民法院、中国证券监督管理委员会による指導意見

【発布機関】最高人民法院、中国证券监督管理委员会

【発布番号】法発〔2025〕9号

【発布日】2025-05-15

【概要】本意見では、总体要求、投資者保護、市場参加者の適正化、司法行政連携など5つの面から 23 項目の意見を表明している。それには、資本市場の高水準な制度型開放が含まれる。

- 研究制定资本市场法律域外适用司法文件，为审理跨境证券期货纠纷案件统一裁判尺度，平等保护境内外投资者合法权益。
- 加强国际司法合作，加强与其他国家和地区在送达文书、调查取证、承认与执行判决等领域开展司法协助，降低境内外投资者维权成本。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/465051.html>

● 中国人民银行等五部门关于金融支持广州南沙深化面向世界的粤港澳全面合作的意见

【发布单位】中国人民银行、国家金融监督管理总局、中国证券监督管理委员会、国家外汇管理局、广东省人民政府

【发布日期】2025-05-12

【内容提要】该意见提出：

推动跨境信用融资便利化
▪ 支持粤港澳三地征信机构开展跨境合作，探索推进征信产品互认。 ▪ 允许在南沙和港澳地区均有分支机构的银行开展内部数据跨境流动试点。
加快建设粤港澳大湾区（广州南沙）跨境资管中心
▪ 鼓励跨国公司在南沙设立全球或区域资金管理中心等总部型机构。 ▪ 稳步开展“跨境理财通”业务试点。
扩大金融业对外开放
▪ 积极研究加快设立粤港澳大湾区国际商业银行相关工作。 ▪ 支持符合条件的港澳投资者依法申请设立证券公司、基金公司，参控股境内期货公司。
推进跨境人民币业务创新
▪ 在确保资金使用符合规定、交易行为可追溯的前提下，结算银行可直接为符合条件的外商投资企业办理人民币资本金入账结算业务，无需开立人民币资本金专用存款账户。 ▪ 境外机构在南沙区银行开立的人民币银行结算账户内的资金，在遵守相应利率约定的

- 資本市場における法律の域外適用に関する司法文書の制定に向けて、検討を行い、クロスボーダー証券・先物取引紛争事案の裁判基準を統一し、中国国内・外の投資者の適法的權益を平等に保護する。
- 国際司法共助を強化し、他の国・地区との間における文書送達、調査・証拠取得、判決の承認・執行などにおける司法共助を強化し、国内・外の投資者の権利主張にかかる費用を減らす。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/465051.html>

● 広州南沙を中心として、世界に門戸を開いた広東省・香港・マカオの全面的な提携の実現に向けた金融支援策に関する中国人民銀行など 5 つの部門による意見

【発布機関】中国人民銀行、国家金融監督管理総局、中国证券监督管理委员会、国家外貨管理局、広東省人民政府

【発 布 日】2025-05-12

【概 要】本意見において、以下の施策を打ち出している。

信用による資金調達の利便性を向上させる
▪ 広東省・香港・マカオにある信用調査会社によるクロスボーダー提携を促進し、信用調査製品の相互認証について検討を行う。 ▪ 南沙及び香港・マカオの両地区に分支機構を有する銀行による内部データの試験的越境流通を認める。
広東省・香港・マカオ大湾区（広州南沙）における越境資金管理センターの早期構築を推進する
▪ 多国籍会社による南沙でのグローバル若しくはリージョナル資金管理センターなどの本部型機構の設立を促進する。 ▪ 「クロスボーダー資産運用」業務の試験的運営を着実に進める。
金融業の対外開放を拡大する
▪ 広東省・香港・マカオ大湾区の国際商業銀行早期設立のための関連作業について積極的に検討を行う。 ▪ 条件に合致している香港・マカオの投資者が法に依拠し証券会社、ファンド会社の設立を申請し、国内の先物取引会社に出資する、若しくは、支配権を取得することを支援する。
クロスボーダー人民元業務の革新を推進する
▪ 資金の用途が規定に適合しており、取引行為は追跡可能であることを前提に、決済銀行は、条件に適合している外商投資企業による人民元資本金の入金決済業務を直接処理可能とし、人民元資本金専用預金口座の開設は不要とする。 ▪ 海外の組織が南沙区の銀行に開設した人民元銀行決済口座内の資金は、該当金利に関する

条件下，可以转存为定期存款及用于购买大额存单。
探索金融领域制度型开放
- 探索在金融领域推进制度型开放试点。 - 全面落实准入前国民待遇加负面清单管理模式，精简限制性措施，支持符合条件的外资机构参与金融业务试点。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/5708173/index.html>

- [北京市人民政府办公厅关于印发《以高水平开放推动服务贸易和数字贸易高质量发展实施方案》的通知](#)

【发布单位】北京市人民政府办公厅
【发布文号】京政办发〔2025〕9号
【发布日期】2025-05-16
【内容提要】该方案提出：

放宽数字领域市场准入
- 积极推进增值电信业务扩大对外开放试点工作，取消互联网数据中心、内容分发网络、互联网接入服务、在线数据处理与交易处理、信息保护和处理服务等业务的外资股比限制。 - 研究建设国家新型互联网交换中心。 - 加强数字领域国际合作，争取在数据跨境传输等方面实现互惠互利。
推进数据跨境流动
- 推动个人信息匿名化处理技术试点应用。 - 探索制订自动驾驶、生物基因等行业数据分类分级指南和重要数据目录，以重点领域企业数据出境需求为牵引，明确重要数据识别标准，加强数据安全保护。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202505/t20250516_4090666.html

- 【注】
- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
 - 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们[联系](#)。

規定遵守のもとで、定期預金及び大口預金への振り替えを可能とする。
金融分野における制度型開放について検討を行う
- 金融分野における制度型開放の試行運用について検討を行う。 - 参入前内国民待遇＋ネガティブリストによる管理方式を全面的に実施し、制限措置を簡素化し、条件に適合する外資系組織による金融業務の試行運用への参加を後押しする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/5708173/index.html>

- [「サービス貿易及びデジタル貿易の良質な発展を高水準な対外開放により推進するための実施方案」公布に関する北京市人民政府弁公庁による通知](#)

【発布機関】北京市人民政府弁公庁
【発布番号】京政弁発〔2025〕9号
【発布日】2025-05-16
【概要】本方案において、以下の施策を打ち出している。

デジタル分野における市場参入規制を緩和する
- 付加価値電気通信業務の対外開放拡大のための試行作業を積極的に推進し、インターネットデータセンター、コンテンツデリバリーネットワーク、インターネット接続サービス、オンラインデータ処理・取引処理、情報保護・処理サービスなどの外資持分比率の制限を撤廃する。 - 国の新型ネットワークアクセスポイントの設置について検討を行う。 - デジタル分野における国際協力を強化し、データ越境移転など面における互惠を目指す。
データの越境流通を推進する
- 個人情報匿名化処理技術の試行運用を推進する。 - 自動運転、バイオ遺伝子など業界向けのデータ分類・等級別ガイドライン及び重要データ目録の策定について検討を行い、主力分野関連企業のデータ越境移転のニーズを踏まえ、重要データ識別基準を明確化し、データセキュリティ保護を強化する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202505/t20250516_4090666.html

- 【注】
- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご[連絡](#)ください。
 - ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご[連絡](#)いただければと思います。

二、最新资讯

● 中国暂停对美部分实体实施出口管制和不可靠实体清单措施

日前，商务部发言人明确，根据[中美日内瓦经贸会谈共识](#)，中国自 2025 年 05 月 14 日起暂停对 28 家美国实体的出口管制措施，并暂停针对 17 家美国实体的不可靠实体清单措施，为期 90 天。出口经营者如需向这些实体出口两用物项，或与这些实体进行交易，可依法申请许可。

2025 年 04 月 04 日和 09 日，商务部发布[第 21 号](#)和[第 22 号公告](#)，将 28 家美国实体列入出口管制管控名单。同日，不可靠实体清单工作机制将 17 家美国实体（[第 7 号](#)和[第 8 号公告](#)）列入不可靠实体清单，禁止其从事与中国有关的进出口活动及新增投资。

（里兆律师事务所 2025 年 05 月 16 日编写）

● 北京三中院发布涉劳动者休息休假权典型案例

日前，北京市第三中级人民法院召开[新闻发布会](#)，发布 9 件涉劳动者休息休假权典型案例（[可微信扫码查看](#)）。其中包括：

员工占用休息时间“线上办公”，算不算加班？
▪ 劳动者在法定工作时间之外，通过微信、钉钉等平台提供实质性劳动的，法院将结合工作性质、工作内容、工作时长、加班频率、成果交付等要素综合判定加班事实，用人单位以“未审批”为由免责不成立。
劳动者在原单位连续工作满一年后转入新单位，试用期期间是否享有年休假？
▪ 劳动者在入职新单位之前，已在其他单位连续工作满 12 个月以上的，即符合在新单位享受当年度带薪年假的前提条件，企业不得以“试用期未转正”为由剥夺劳动者的法定休假权。
“陪产假”能否扣工资？
▪ 陪产假是男职工在妻子生育期间享有的看护、照料妻子与子女的权利，是国家为了鼓励生育从立法层面上采取的配套措施，用人

二、新着情報

● 中国は、米国の一部の企業に実施していた輸出規制及び信頼できないエンティティ・リスト措置を一時的に停止することを明らかにした

2025 年 4 月 4 日及び 9 日、商務部は、[第 21 号](#)及び[第 22 号公告](#)を出し、28 社の米国企業を輸出規制対象リストに組み入れた。同日、信頼できないエンティティ・リスト作業チームは、17 社の米国企業（[第 7 号](#)及び[第 8 号公告](#)）を信頼できないエンティティ・リストに組み入れ、中国と関連のある輸出入活動及び新規投資を禁止することを表明した。

しかし、先頃、商務部のスポークスマンは、[中国及び米国のジュネーブ経済貿易会談での合意内容](#)を踏まえ、中国側は、2025 年 5 月 14 日から、28 社の米国企業に対して実施していた輸出規制措置を一時的に停止し、また 17 社の米国企業に対して実施していた信頼できないエンティティ・リスト措置を一時的に停止する（期間は、90 日間）ことを表明した。また、輸出事業者は、これら企業に両用物資を輸出する必要がある、若しくはこれら企業と取引を行う必要がある場合、法に依拠し許可申請を行うことが可能になった。

（里兆法律事務所が、2025 年 5 月 16 日付で作成）

● 北京市第三中級人民法院が、労働者の休憩・休暇権に関する代表的事例を公表した

先頃、北京市第三中級人民法院は、[記者会見](#)の場で、労働者の休憩・休暇権に関する代表的事例を 9 件公表した（[WeChat の QR コードで閲覧可能](#)）。それには、以下のものが含まれる。

休憩時間中の「オンライン作業」は、残業に該当するか
▪ 労働者が、法定の労働時間外に、WeChat、DingTalk などで実質的に労働を提供している場合、裁判所は、作業の性質、作業内容、作業時間、残業頻度、成果物などを踏まえて残業の有無を総合的に判断する（即ち、雇用者側が、「事前承認プロセスを経していない」ことを理由とした雇用者側の免責を主張しても、その主張を押し通すことは不可）。
前職で連続で満 1 年勤務後に転職した先における試用期間中に年次有給休暇を取得可能か
▪ 労働者が、新たな雇用先に入社する前に、他の職場で連続して満 12 ヶ月以上勤務済みの場合、新たな雇用先における当年度の有給休暇取得のための前提条件を満たしていることになるため、企業は、「試用期間中」であることを理由に、労働者の法定休暇権を剥奪してはならない。
「出産付き添い休暇」中の給与を差し引くことは可能か
▪ 出産付き添い休暇は、男性従業員が、妻の出産期間中に母子をケアするための権利であり、国が出産を奨励するために設けた法定の措置であ

单位不得无故拒绝申请或扣除相关期间工资。

（里兆律师事务所 2025 年 05 月 16 日编写）

るため、雇用者は、申請を正当な理由なく拒否したり、その期間の給与を差し引いてはならない。

（里兆法律事務所が、2025 年 5 月 16 日付で作成）

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- 股权转让或清算撤退时的罢工风险及补偿金等问题
- 国务院实施《反外国制裁法》的规定
- 个人信息保护合规审计

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- 持分譲渡若しくは清算撤退時のストライキ発生リスク及び補償金などの問題
- 「反外国制裁法」実施に関する国务院による規定
- 個人情報保護適法性監査